

下関市公立大学法人評価委員会による2021年度公立大学法人下関市立大学の業務実績に関する評価結果の  
業務改善等への反映状況について

2023年5月

大項目	項目番号	評価結果（指摘事項）	反映状況
I 教育に関する目標	15-2 (質の高い学生の安定的確保)	質の高い学生の安定的確保のため、一般入試志願者数の確保に努めること。	<p>質の高い学生の安定的確保のため、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・8月6日、7日に制限人数を緩和してオープンキャンパスを開催し、715人（2021年度に比べ280人増）が来場した。また、当日の様子を実施後に動画配信し、非来場者にも提供した。</li> <li>・7月7日に高校教員対象の学内入試説明会を開催した。地域推薦対象20校中13校が参加し、2023年度入試の情報提供のほか、新学部設置に関する意見交換を行った。</li> <li>・進学説明会や高校ガイダンスに積極的に参加し、一般入試志願者数の確保に努めた。</li> </ul>
III 産官学連携の推進に関する目標	34-1 (市行政課題への取組)	年度計画の策定に当たっては、市と連携を図った上で実現性を十分考慮し、内容を精査すること。	<p>2022年度計画では「地域の課題等に関する特色ある研究を推進し、行政課題について政策提言を行う。」とし、下関市からの受託事業として「下関市デジタル人材育成モデル実証事業」を実施し、成果報告会・意見交換会として下関市立大学都市みらい創造戦略機構の主催で「都市みらいフォーラム新しい船出-これからの社会と公立大学-」を3月3日に開催した。</p> <p>意見交換会の中で、参加した学生から下関市に対して、下関市公式ポータルサイト「しもまちプラス」の実態や下関市のスマートシティ構想などに関する提言を行った。</p> <p>2023年度計画は「地域の課題等について市と情報共有を図りながら、その分析及び解決等に向けた研究の実施を推進す</p>

			る。」としており、引き続き行政と連携し、実証事業に取り組むこととしている。
IV 管理運営に関する目標	4 7 - 1 (法令遵守の徹底)	法令遵守の徹底には、内部相互チェック制度を見直し、公益通報制度の充実を図る必要がある。そのためには、速やかに専門家の助言を受け、公益通報制度の点検及び改善を実施するよう努めること。	公益通報制度について、社会保険労務士の意見を聴き、令和2年の法改正に対応するため、通報窓口の整備、法人として対応体制の充実などについて、見直し、その改正を行った。
IV 管理運営に関する目標	5 3 - 1 (職員の資質向上)	事務職員の資質向上を図るためには、学内で実施する事務職員一般研修の実施は有効なものであると考える。一般社団法人公立大学協会が実施する専門的な研修の効果を更に高めるためにも、学内で実施する事務職員一般研修を充実させ、早期に実施すること。	事務職員へ広く影響する個人情報の保護に関する法律の改正についての研修を実施した。
IV 管理運営に関する目標	5 3 - 2 (職員の資質向上)	コロナ禍であるもののオンラインデマンドによる実施は可能であったと思慮されるため、目標を達成できるよう研修計画等を作成して研修を実施すること。	研修計画に基づき、公立大学協会が実施するオンライン研修に教員、事務職員を参加させた他、外部講師を招いての広報に関する講演、大学設置基準の改正についての研修を教員、事務職員、役員を対象に実施した。